

<地域再生計画の目標及び実績（R1中間評価）>

(単位：件・人)

計画名称 目標項目	2020西回りエリア		航空機関連クラスター地域		東濃クロスエリア		飛驒・郡上地域	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
企業等の特定業務 施設の整備件数	9	1	9	1	7	2	5	0
移転型	2	0	1	0	1	0	1	0
拡充型	7	1	8	1	6	2	4	0
就労機会の増大・ 雇用の場の創出	63	1 (50)	63	0 (2)	49	6 (19)	35	0
移転型	14	0	7	0	7	0	7	0
拡充型	49	1 (50)	56	0 (2)	42	6 (19)	28	0

※（ ）は、企業等の特定業務施設整備計画における雇用創出人数の計画数

○総括評価

本県では、地域再生計画の認定を受け、本社機能移転サポート窓口の設置をはじめ、平成26年度に創設した「岐阜県地域活力向上地域における事業税及び不動産取得税の税率の特例に関する条例」による事業税・不動産取得税の軽減や、平成27年度に創設した県本社機能促進事業補助金の拡充などのインセンティブを講じたものの、目標値に達せず、首都圏等の企業への更なる働きかけが必要である。

○今後の展開等

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による地方回帰の機運の高まりを好機と捉え、大都市圏をターゲットとし、災害リスクを考慮した本社機能のバックアップを担うサテライトオフィス誘致を強化し、本社機能移転へ繋げる誘致活動を実施するとともに、2027年に予定されているリニア中央新幹線の開業による相乗効果により、首都圏企業の本社機能移転誘致をより一層強化する。
- ・首都圏で開催される展示会等に出展し、岐阜県の認知度を向上するためのPR活動を実施し、地域の強みを踏まえた誘致活動や本県とゆかりのある企業の更なる掘り起こしを行うなど、訴求対象を拡大して企業訪問を実施する。
- ・引き続き企業訪問、展示会等の機会を通じて、国や県の優遇制度等を周知するとともに、本社機能の移転・拡充に向けた取り組みを一層推進していく。